

番号	所属	施策の大綱	大項目	中項目	小項目	計画事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価の有無	今後の方向性	総経費(千円)
49	総務部 行政管理課 行政経営係			機能的な行政組織の確立	新たな行政需要に対応した組織づくり	組織管理事業	経常的 事務	社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう組織の再編成や各職場に配置されている職員の定員管理の適正化の徹底を図る。	—	—	B	B	A	A		現状のまま継続	3,326
50	総務部 行政管理課 行政経営係					市民対応事務改善事業	自主 事業	来庁する不特定多数の市民ニーズに対応するため、1階の各窓口をローカウンター化するとともに、わかりやすい案内表示をすることにより来庁目的を迅速に、快適に達成することが出来るようにする。	Ⅲ	i	A	A	B	B			見直して継続 — 手段の見直し
47	総務部 職員課 人材育成係		積極的・創造的な職員の育成	市民に信頼される職員の育成	職員研修業務	経常的 事務	研修事業は、地方公務員法により、任命権者に義務付けられている事業である。当市では、職員研修規程及び人材育成基本方針に基づき、毎年研修計画を策定し実施している。研修の形態は、大別すると階層別に受講者を指定する一般研修、参加者を公募する特別研修及び国・道などの研修機関等に受講希望者を派遣する派遣研修からなる。	—	—	B	B	B	C			現状のまま継続	11,448
48	総務部 職員課 人材育成係				人事評価システム検討業務	経常的 事務	平成20年度は、課長職本評価及び係長職評価の施行を継続して実施するとともに、人事評価システム検討委員会での検討結果等を踏まえ、新たに部次長職評価の施行にも着手した。また、年度当初に評価者を対象とした評価者研修を、年度末には部次長職評価者・被評価者を対象に意見聴取等を実施した。	—	—	B	B	B	B			見直して継続 — 手段の見直し	7,713
55	総務部 行政管理課 行政情報係		総合行政システムの構築と事務改善の推進	行政情報データベースの構築	千歳市総合行政システム導入事業	自主 事業	住民基本台帳を基本に住民基本台帳、各種市税、国民健康保険料、各種福祉サービス等の業務を電算システム化し、事務の迅速化、効率化を図ることにより、市民サービスの向上を図る。	Ⅱ	ii	B	A	B	B			見直して継続 — 手段の見直し	11,192
56	総務部 行政管理課 行政情報係				千歳市イントラネット事業	経常的 事務	市役所内部の情報ネットワークであるイントラネットを基盤としたシステムを活用し、職員が、より迅速で効率的な市民サービスを行えるようにする。	—	—	B	B	B	A			見直して継続 — 手段の見直し	47,082
65	総務部 財政課 主査(財政調整担当)				財務会計システム導入業務	自主 事業	全庁型の財務会計システムを導入することにより財務会計業務の効率性を高め、コストの縮減を図る。	I	i	B	B	B	B			現状のまま継続	481
97	市民環境部 市民課 主査(住基・戸籍電算担当)				戸籍電算化事業	自主 事業	平成6年に戸籍事務の電算化が可能となり、全国の7割を超える市区町村で戸籍事務が電算化されている。電算化することにより、戸籍処理日数・戸籍証明発行時間の短縮など、事務処理の迅速性・正確性が確保され、千歳駅市民サービスセンターによる土日祝日の証明発行が可能となり市民サービスの向上が図られる。	Ⅱ	i	B	B	C	B			見直して継続 — 手段の見直し	2,085

番号	所属	施策の大綱	大項目	中項目	小項目	計画事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価の有無	今後の方向性	総経費(千円)	
54	総務部 行政管理課 行政情報係	新時代を見据えた自主・自立都市	地方分権時代に向けた行政システムの確立	総合行政システムの構築と事務改善の推進	行政情報データベースを活用した行政情報の提供	北海道電子自治体プラットフォーム事業	自主事業	各種行政システムの開発を自治体が単独で行うには多額な費用がかかるため、北海道と道内市町村が共同してシステムの開発・運営を行うものである。	II	i	A	B	B	B		現状のまま継続	8,348	
5	企画部 企画課 行政評価係					効率的な行政運営の推進	事務事業の見直しと民間活力の活用	行政評価システム推進事業	自主事業	市が提供する行政サービスに関して①市民満足度を重視した施策・事業の展開、②市民への説明責任(アカウンタビリティ)の実行、③職員の意識改革(改革・改善)につなげて行くための仕組みづくり、以上の3点を目指す。また、効果的・効率的な行政運営と総合計画の確実な推進を図るための評価システムを構築する。主な業務は、評価表の改善、説明会の開催、評価結果の集計・分析・公表、評価委員会等の庶務を行う。	II	i	A	B	B	A		見直して継続 一手段の見直し
51	総務部 行政管理課 行政経営係			第4次行政改革推進事業	自主事業			行政改革推進本部を中心として、第4次行政改革実施計画を推進することにより、効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、新時代に対応した様々な行政サービスの向上や行政運営の効率化などの改革を行う。	II	ii	B	A	B	A		見直して継続 一手段の見直し	8,173	
28	総務部 総務課 文書統計係			開かれた行政の推進	統計や行政資料の整備	文書管理事業	経常的 事務	庁内で扱う文書を画一的に整理、管理するためファイリングシステムを実施している。また、事務効率の向上と経費節減を図るため窓口を一元化しての文書の收受・発送・印刷等を行っている。	—	—	B	B	B	B		現状のまま継続	26,496	
29	総務部 総務課 文書統計係					行政情報提供事業	自主事業	市勢の推移と現況が把握できる「要覧ちとせ」の発行や最新の行政情報を提供することにより、各種事務事業に情報を反映させ、事務効率の改善を図る。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	12,308	
30	総務部 主幹(市史編さん担当) 主査(市史編さん担当)					新千歳市史編さん事業	自主事業	『増補千歳市史』刊行後25年が経過し、その間、千歳は新たなまちづくりが進み、一方で資料の散逸や関係者の他界など同時代史の取材が年々難しくなっている。先の『市史』で充分検証されていない領域を補い、新たな事実を整理し、現状課題を明らかにしながら郷土の歴史・文化を継承していく。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	19,000	
59	総務部 財政課 財政係						財政運営業務	経常的 事務	効率的な財政運営を目的として、予算の編成、執行の調整及び決算に関する業務を行っている。 また、主要な一般財源である地方交付税、各種譲与税・交付金の算定・管理や長期の借入金である地方債の発行・管理に係る業務を行っている。	—	—	B	C	B	A		現状のまま継続	42,095

番号	所属	施策の大綱	大項目	中項目	小項目	計画事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価の有無	今後の方向性	総経費(千円)
60	総務部 財政課 財政係			財政運営の健全化	財政運営の効率化	財政状況調査公表業務	経常的 事務	市の財政状況について、国や北海道に対する報告書の提出や市民に対するホームページ・広報誌・パンフレットを活用した公表を行っている。	—	—	B	A	B	A		現状のまま継続	2,695
61	総務部 財政課 財政係					公債費業務	経常的 事務	地方債として国や市中金融機関等から借り入れた債務について、正確に管理し償還事務を行う。	—	—	B	B	A	A		現状のまま継続	2,246
62	総務部 財政課 財政係					償還金管理業務	経常的 事務	各種基金からの借入金について、その償還財源の歳入実績額に基づき償還を行う。	—	—	B	B	B	B		現状のまま継続	578
63	総務部 財政課 財政係					予備費管理業務	経常的 事務	突発的に発生した予定しない経費の支出について、予備費を充用することにより、適正な予算措置を行う。	—	—	A	A	B	A		現状のまま継続	321
64	総務部 財政課 財政係					公営企業等繰出金業務	経常的 事務	公営企業法適用の水道事業、下水道事業及び病院事業会計に対して繰出金を交付する。	—	—	B	B	B	A		現状のまま継続	6,266
66	総務部 財政課 主査(財政調整担当)					公益法人会計業務	経常的 事務	市の外郭団体である公益法人に対して会計処理等に係る指導・調整を行うことにより、公益法人における財政運営の健全性を確保する。	—	—	C	B	B	B		現状のまま継続	321
67	総務部 財政課 主査(公会計制度改革)					新地方公会計制度導入事業	経常的 事務	官庁会計に企業会計の手法を取り入れ、発生主義会計・複式簿記方式として、歳入・歳出の現金取引のみならず、フロー情報や、ストック情報を網羅できるように見直し、全ての行政資源を対象として、住民に対する説明責任を果たすことを目的として、平成20年度決算数値から、「地方公会計改革(普通会計・連結財務書類4表の公表)」に取り組むこととされ、資産評価等、各種導入準備を進めている。	—	—	B	B	B	A		現状のまま継続	11,397
6	企画部 企画課 主査(長期総合計画担当)			※施策の総合推進	※施策の総合推進	長期総合計画策定業務	自主事業	現在は平成13年度から平成22年度までを計画期間とする「千歳市新長期総合計画」に基づいて取り組みを行っているが、この計画期間の満了が近づいていることから、平成23年度を始期とする新しい総合計画「(仮称)千歳市第6期総合計画」を策定するものである。	II	i	A	B	B	B		現状のまま継続	13,905
58	総務部 契約管財課 管財係					財産台帳電算化導入業務	自主事業	地方公会計改革の一環として、市有財産台帳の電算化および評価算定を行う。	II	i	A	B	B	A		現状のまま継続	1,925
4	企画部 企画課 企画調整係					広域行政の推進	広域行政の推進	周辺市町村との連携	広域行政推進事業	自主事業	広域的で効率的な行政運営体制の整備を進めるとともに、都市問題などの全国や北海道規模の協議会等に参画し情報を得ながら、地域全体の振興を図り、住民生活の向上を図る。	II	i	B	B	A	C